

津島市財政改革への提言

津島市財政改革推進会議

津島市財政改革推進会議は、昨年10月の第1回推進会議以降、津島市の財政状況について、人件費を始めとする個々の経費も含め、現状を聞き取るとともに、進むべき方向について8回にわたる議論を行い、このたび、今後津島市が取り組むべき財政改革の方向性について提言を取りまとめました。

現在の津島市の財政状況は、歳入面では市税がピーク時から大きく減少し、加えて、三位一体改革の影響から地方交付税や臨時財政対策債が大幅に減少するなど非常に厳しい状況となっています。一方、歳出面では、公債費や人件費はやや減少傾向にあるものの、扶助費が年々増加しており、義務的経費全体としては高い水準で推移しています。この結果、収支不足が生じ、財政調整基金の取り崩しにより凌いでいる状況であります。

今後の見通しについても、歳入では、市税、地方交付税とも増加の期待はできず、また、歳出では、団塊の世代の大量退職に伴う退職手当の増、福祉・医療の分野での増など引き続き増加していくことが見

込まれ、収支不足はさらに拡大するものと考えられ、このままでは、赤字化はもとより、財政再建団体への転落も危惧される状況であると考えられます。

したがって、「津島市財政改革への提言」の趣旨を踏まえ、人件費の削減や事務事業の見直しなど内部努力はもとより、市民生活に影響を及ぼす分野を含め、市役所の業務全般を聖域なく見直し、具体的な実施事項について、数値目標や実施時期を盛り込んだ行動計画を速やかに策定し、着実に財政改革に取り組むことを提言します。

平成17年6月2日

津島市長 三輪 優 様

津島市財政改革推進会議
委員長 山本 信彦

提 言 内 容

1 財源の確保

市税増収の方策については、具体策（企業誘致、人口増加等）を策定して積極的に進めること。

また、県内最低水準である税徴収率について目標値を設定して向上に努めるとともに、税外の負担金等の収納率についても同様に実施し、負担の平等性を確保すること。

なお、使用料及び手数料などの受益者負担については、必要に応じ見直しを行うとともに、使用料等に係る減免については、必要最小限度とすること。

2 人件費の総額抑制

職員の定数については、これまでも5か年計画などを策定し、順次削減してきているところであるが、人件費総額が多大であり財政の硬直化の一因となっている。

今後、団塊の世代の大量退職により、平成17年度から平成26年度までの10年間で200人を超える職員（企業会計を除く）が退職となることから、この機会に、外部委託化、事務事業の見直しによる市役所のスリム化を前提とした定員削減計画を策定し、計画的に実行すること。

また、特別職の報酬及び職員の給与水準については、市の財政状況や国、県、他の市町村の状況を勘案しながら、引き続き見直しに取り組むこと。

3 事務事業の見直し

市の施策及びその手段である事業全般については、⑦事業の目的 ⑧事業の緊急性（優先順位付け） ⑨市役所の関与すべき度合（市と市民など受益者との役割分担）などの観点から、市民の目線で客観的に判断して、事業そのものの推進や縮減、廃止を進めるとともに、より経済的で効果的な事業手法への転換を行うこと。

4 公の施設の見直し

市の公の施設については、老朽度、利用率、必要性及び民間の他の施設との競合などの観点から総点検を行い、他用途への変更や廃止、指定管理者制度による管理主体の移管や民間譲渡を積極的に進めること。

5 市単独制度の見直し（補助金、扶助費）

市単独の補助金や扶助費（福祉的手当、医療費助成等）は、市施策の推進や生活弱者の支援策として実施されてきたものであるが、事業開始から長年経過し、漫然と実施されているものや、創設時の臨時的措置が引き続いているものなど、必要性が薄れてきている事業も少なくない。

また、その対象や単価など他の市町村と比較し、見直しを図る必要のある事業も見受けられる。

したがって、これらの補助金及び扶助費については、個別に点検を行い、廃止も含め、ゼロベースで見直しを行うこと。

見直しの検討に当たっては、市の施策として真に必要な事業への重点化を考慮し、取り組むこと。

6 公営企業会計への繰出金

一般会計からの病院会計繰出金は、法の規定による繰出基準に基づき、建設費借入償還金への負担や高度医療、救急医療など不採算部門に対する補助等を行っているが、その金額は毎年度 10 億円程度で推移していくことが見込まれており、市の財政運営にとって大きな負担となっている。

したがって、病院自体の経営体質を改善して収益性を高めるよう努めること。

市の財政健全化に向け、病院会計への負担軽減は大変重要な課題であるので、「津島市民病院のあり方」について十分な検討を行い、抜本的な解決方策を早期に策定すること。

津島市財政改革推進会議設置要綱

(目的)

第1条 津島市の財政改革について、広く市民からの意見、助言を求めるため、津島市財政改革推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

(所管事務)

第2条 推進会議は、津島市の財政改革に関することについて、様々な視点から意見を述べるとともに、財政改革の推進について、調査審議し、提言を行うものとする。

(委員)

第3条 推進会議は、委員7人以内をもって組織する。

2 委員は、学識経験を有する者及び市政について優れた識見を有する市民のうちから市長が委嘱する。

3 前項に規定する市民については、公募することができる。

4 委員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長等)

第4条 推進会議に委員長を置く。

2 委員長は、委員の互選によりこれを定める。

3 委員長は、推進会議を代表し、会務を総理する。

4 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第5条 推進会議の会議は、委員長が招集し、委員長が議長を務める。

2 委員長は、必要と認めるときは、推進会議に委員以外の者の出席を求め、意見及び説明を聞くことができる。

(庶務)

第6条 推進会議の庶務は、総務部財政課において処理する。

(雑則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、委員長が推進会議に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成16年8月2日から施行する。

津島市財政改革推進会議委員

役名	氏名
委員長	山 本 信 彦
委員	太 田 賢 一
〃	戸 田 節 男
〃	楳 井 照 和
〃	長 崎 秀 典
〃	原 島 正
〃	二 村 宗 高

※敬称略、順不同

参 考 資 料

財政改革推進会議実施経過

第1回 平成16年10月15日(金)

- ① 財政健全化への取組み状況について
プロジェクトチームによる検討状況等
- ② 財政状況について
現況及び今後の収支見込

第2回 平成16年11月26日(金)

- ① 過去の財政改革の取組み内容について
- ② 財政状況について
三位一体改革の影響、借入金の状況
- ③ 個別事項
病院への補助金、人件費、市税

第3回 平成17年1月26日(水)

- ① 定員管理及び給与について
職員給与、職員定数、特別職報酬、アウトソーシング計画
指定管理者制度

第4回 平成17年3月24日(木)

- ① 補助金の見直しについて
- ② 扶助費の見直しについて

第5回 平成17年4月8日(金)

- ① 事務事業の見直しについて

事務事業の見直し手法、公の施設の見直し

- ② 推進会議の提言について

方向性、項目

第6回 平成17年4月21日(木)

- ① 推進会議の提言について

提言内容

第7回 平成17年5月19日(木)

- ① 推進会議の提言について

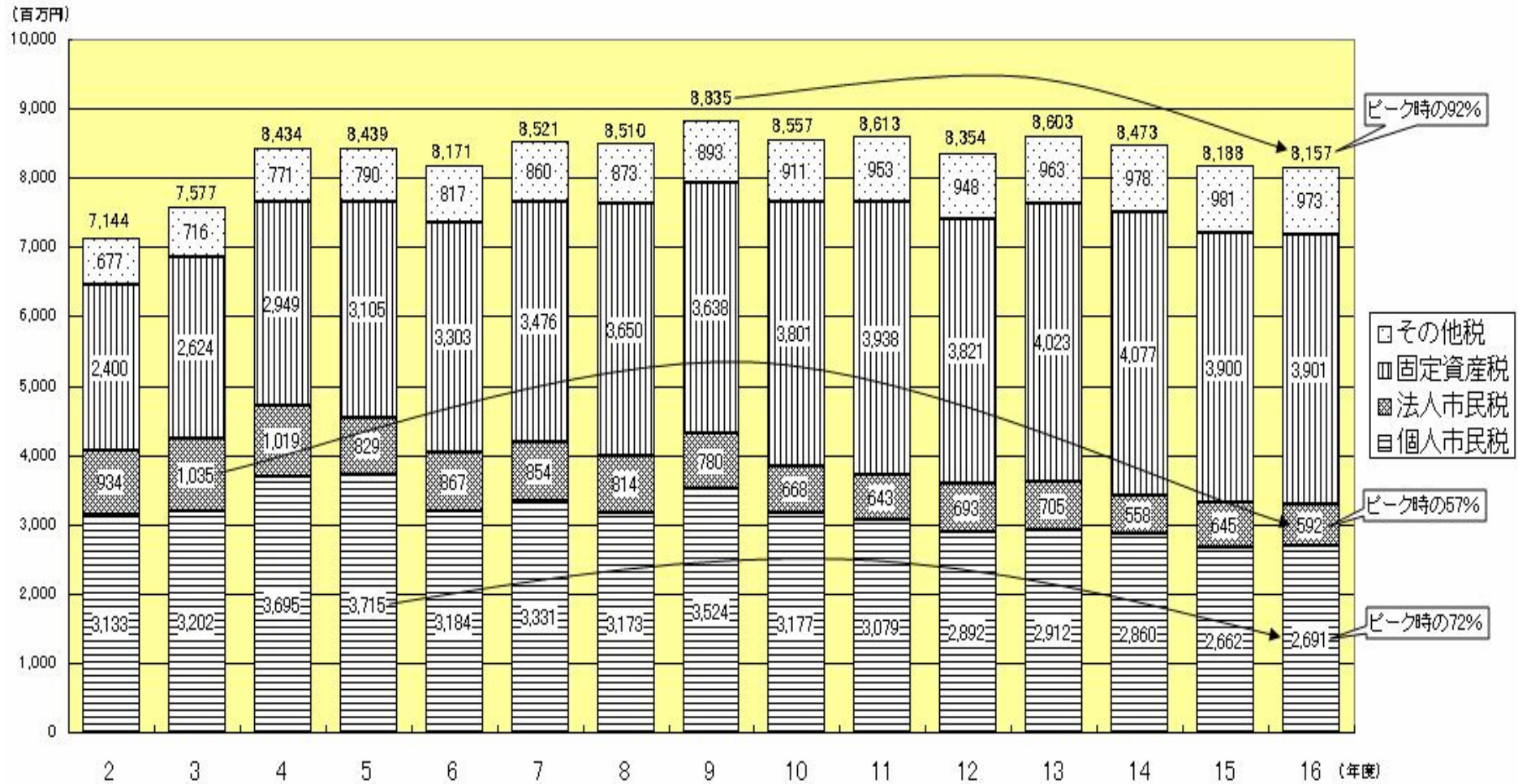
提言内容

第8回 平成17年6月2日(木)

- ① 推進会議の提言について

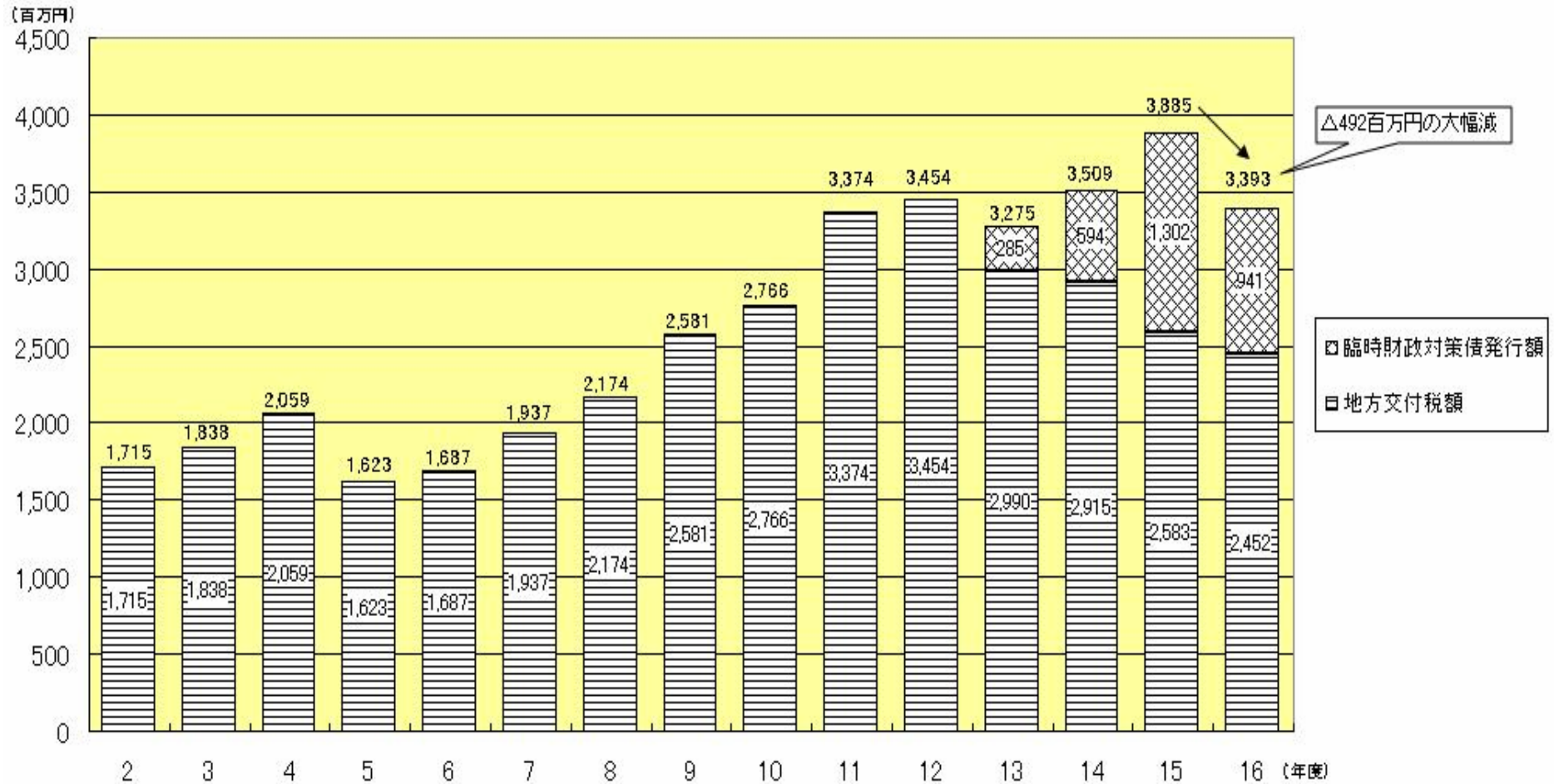
提言内容決定、答申

図表 1 市税収入の状況



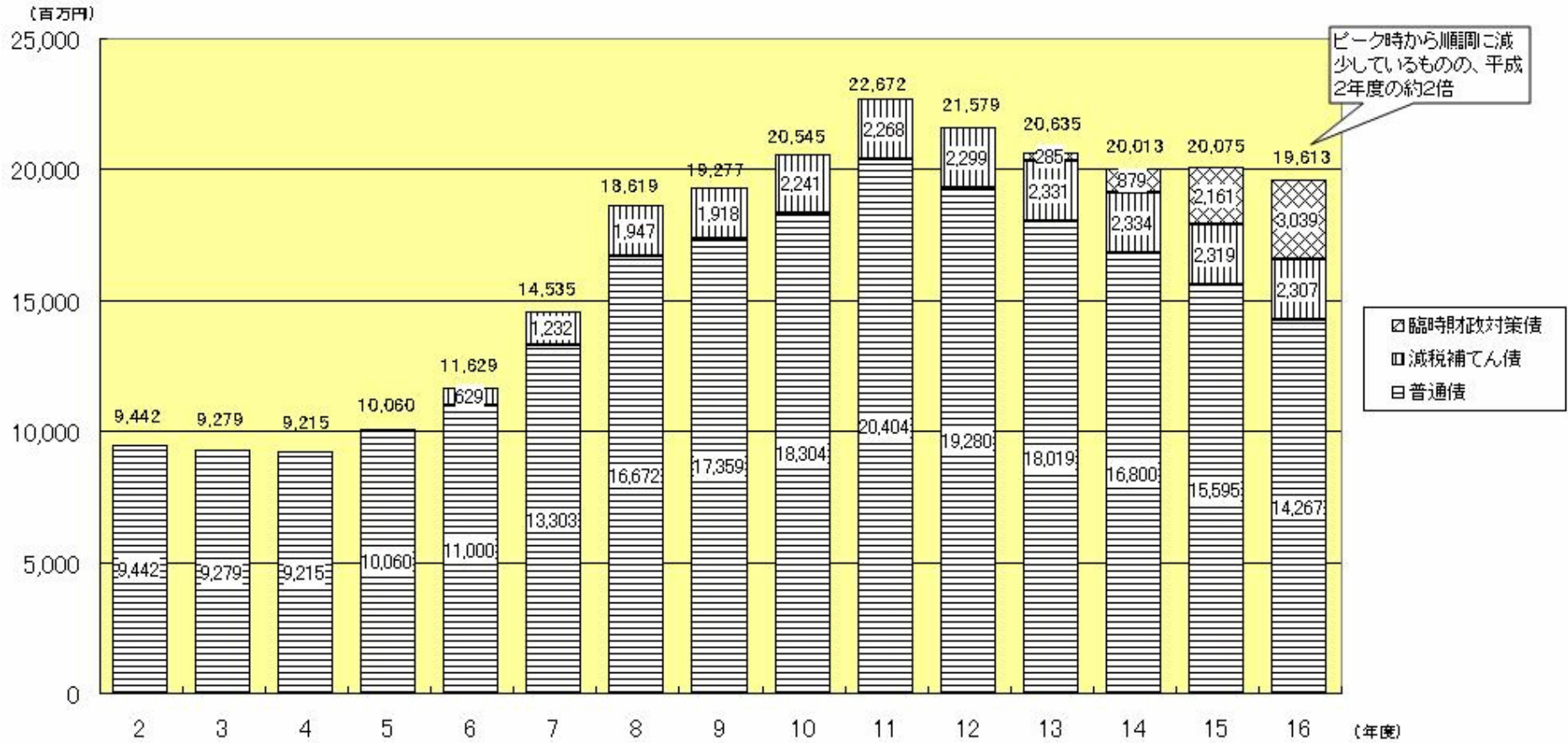
※平成 15 年度までは決算額 平成 16 年度は最終予算額

図表2 地方交付税及び臨時財政対策債の状況



※平成15年度までは決算額 平成16年度は決算見込額

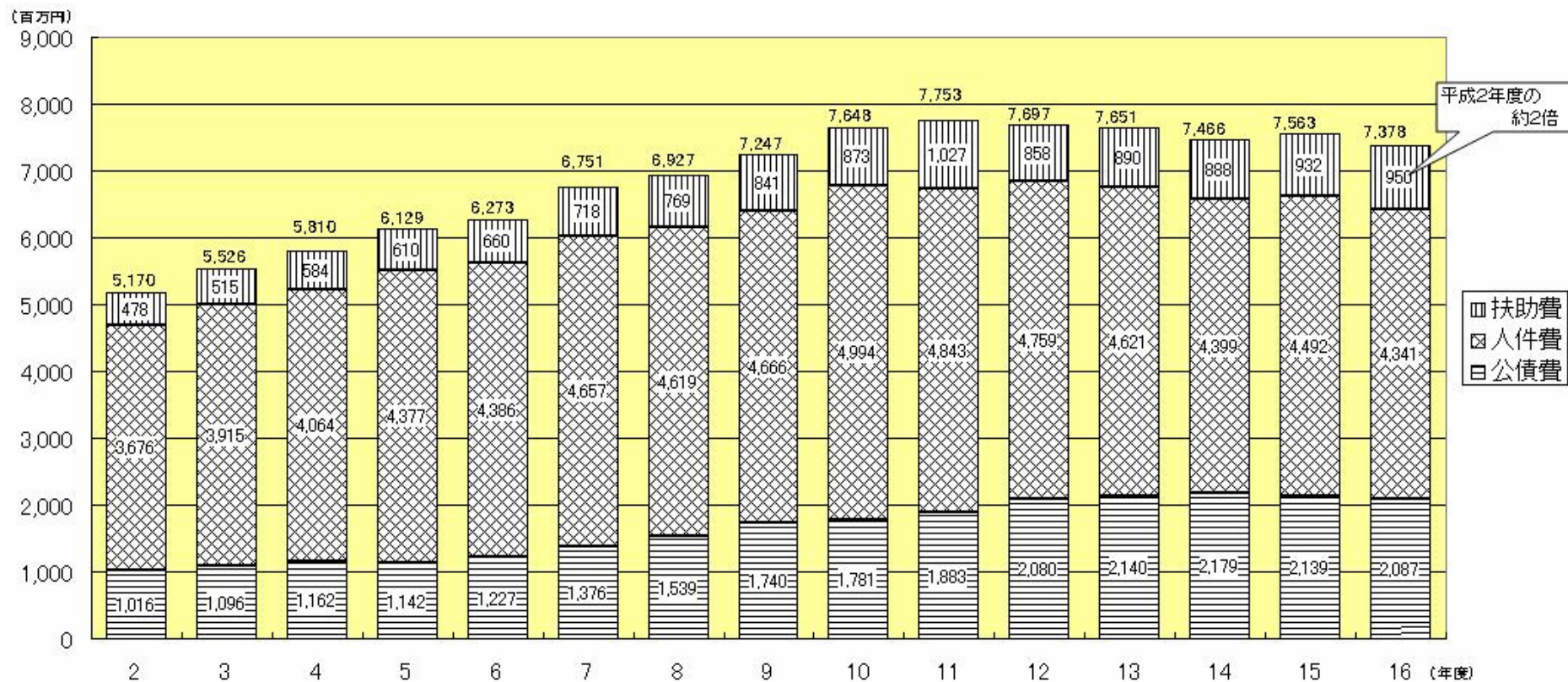
図表3 市債残高の状況



※ 普通会計ベースで整理 平成15年度までは決算額 平成16年度は最終予算額

※ 減税補てん債及び地方交付税の振替措置である臨時財政対策債は、後年度全額地方交付税に算入

図表4 義務的経費の状況



※扶助費は、生活保護や高齢者福祉、児童福祉、障害者福祉などのための経費

※人件費は、職員などの給料等（企業会計等職員は含まない）

※公債費は、市債の元利償還金などの経費

※普通会計ベースで整理 平成15年度までは決算額 平成16年度は最終予算額

図表 5 財政収支の想定(普通会計)

単位：百万円

区 分	想 定 額	年 度 別 想 定 額		
		17年度	18年度	19年度
一 般 財 源 総 額 (A)	40,103	13,869	13,379	12,855
市税	24,966	8,141	8,355	8,470
地方交付税	6,710	2,350	2,230	2,130
地方譲与税・県税交付金等	4,741	1,672	1,532	1,537
財政調整基金繰入金	1,289	775	514	0
その他の一般財源	2,397	931	748	718
義務的・消費的経費所要一般財源等(B)	39,300	12,888	12,760	13,652
人件費	13,347	4,305	4,228	4,814
扶助費	3,158	1,032	1,056	1,070
公債費	6,339	2,106	2,059	2,174
公営企業繰出金等	9,153	2,985	3,033	3,135
物件費・その他	7,303	2,460	2,384	2,459
実 施 計 画 事 業 費 (C)	2,728	981	915	832
投資的経費所要一般財源	1,214	496	377	341
非投資的経費所要一般財源	1,514	485	538	491
財源不足額 (D) = (A) - (B) - (C)	△ 1,925	0	△ 296	△ 1,629

※普通会計には、一般会計と住宅新築資金等貸付事業会計、コミュニティ・プラント事業会計の特別会計を含む

参考『三位一体改革について』

小泉内閣の「骨太の方針」により、平成16年度予算から実施している。

国庫補助負担金の廃止・縮減、国から地方への税源移譲、地方交付税改革を一体的に実施し、国の財政負担軽減、地方への権限移譲により、地方分権を強力に進めようとするものである。

具体的には、平成18年度までに国庫補助負担金を4兆円廃止・縮減し、税源移譲は所得税から個人住民税への移転により、3兆円程度実施、併せて地方の行政改革を進め、地方交付税の総額を抑制しようとするものである。

津島市の場合、平成17年度において国・県補助負担金が約2億円削減され、税源移譲分として所得譲与税で約2億3000万円が措置される見込みである。

また、地方交付税については、平成16年度の実績で臨時財政対策債を合わせて約5億円の削減となっている。

参考『財政再建団体に転落すると』

赤字額が一定比率（市町村の場合、標準財政規模の20%）を超えると、地方債の発行が原則できなくなり、自主的な財政運営が困難になる。

津島市の場合 再建団体転落ライン 約23億円

再建団体に転落すると、一定期間内（赤字額により設定）に赤字を解消する財政再建計画の策定が必要となり、この計画には市民負担の増加を伴う使用料の引上げなどの歳入確保策や単独補助金のカット、職員給与の抑制、投資的経費の抑制、その他市単独施策の廃止など市民サービスに影響を及ぼす歳出削減策が必要となる。

- ・国の管理下に置かれ、市長や市議会の主体性が低下する。
- ・地方債の発行が制限され、道路、排水対策等の必要最小限の基盤整備も進めることが困難となる。

図表6 税徴収率の状況

単位：％

区分	津島市	順位（県内都市）	県内都市平均
平成13年度	97.5	29位	98.4
平成14年度	97.5	29位	98.4
平成15年度	97.5	29位	98.5

※現年課税分 名古屋市を除く30市

図表7 定員削減計画及び実施状況

(H17年4月1日現在、単位：人)

	区分	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H13年～17年 計	(参考) 数値目標
		(計画前年)	(1年目)	(2年目)	(3年目)	(4年目)	(5年目)		
一般行政	減員	/	17	19	6	19	14	75	/
	増員	/	5	20	5	12	7	49	/
	差引	/	▲12	1	▲1	▲7	▲7	▲26 (124%)	▲21
	職員数	392	380	381	380	373	366		371
特別行政	減員	/	13	5	5	5	2	28	/
	増員	/	0	5	3	6	3	14	/
	差引	/	▲13	0	▲2	1	1	▲13 (186%)	▲7
	職員数	160	147	147	145	146	147		153
公営企業 等会計	減員	/	8	15	2	3	1	29	/
	増員	/	15	15	42	32	58	162	/
	差引	/	7	0	40	29	57	133 (-)	▲2
	職員数	299	306	306	346	375	432		297
計	減員	/	38	39	13	27	17	134	/
	増員	/	20	40	50	50	68	228	/
	差引	/	▲18	1	37	23	51	94 (-)	▲30
	職員数	851	833	834	871	894	945		821

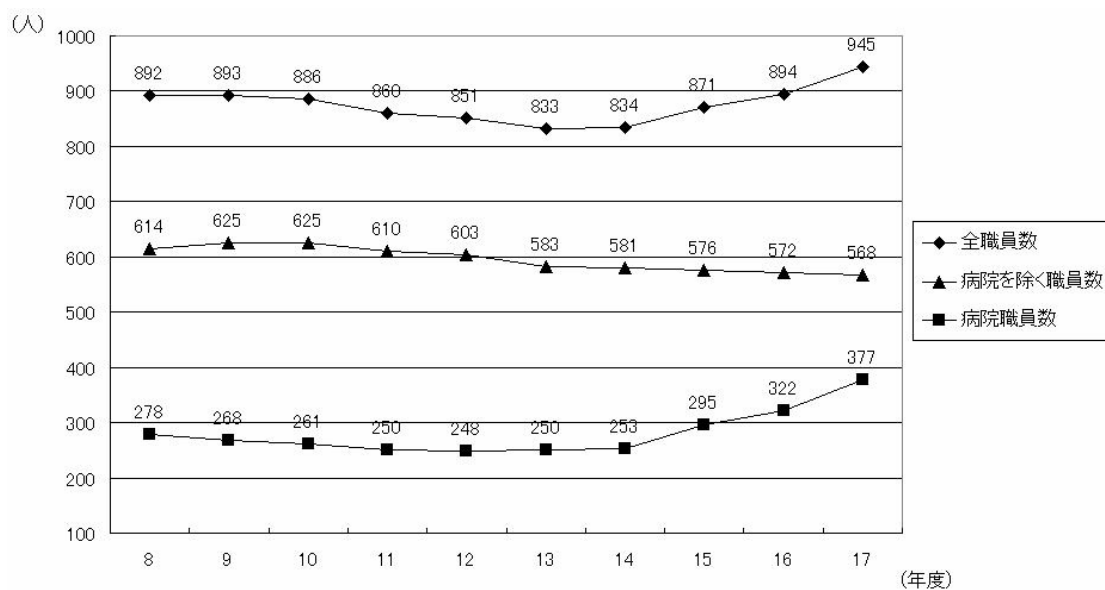
※ 計画期間は、13～17年の5年間

※ ()内の数値は、数値目標に対する進捗率

図表 8 職員数の推移

(各年度 4 月 1 日現在) 単位：人

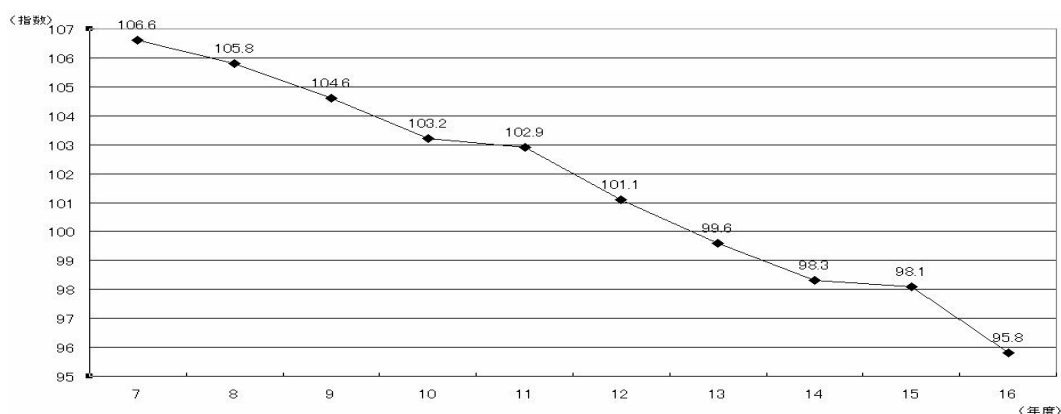
年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
全職員数	892	893	886	860	851	833	834	871	894	945
病院を除く職員数	614	625	625	610	603	583	581	576	572	568
病院職員数	278	268	261	250	248	250	253	295	322	377



図表 9 ラスパイレス指数の推移

単位：%

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
ラスパイレス指数	106.6	105.8	104.6	103.2	102.9	101.1	99.6	98.3	98.1	95.8

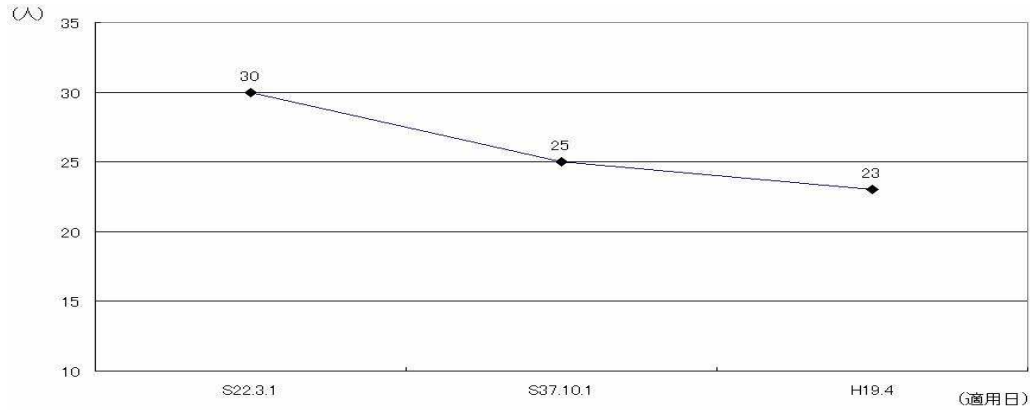


※ラスパイレス指数

地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、一般行政職における学歴別、経験年数別に平均給与額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示したもの

図表 10 議員定数の推移

適用日	S22. 3. 1	S37. 10. 1	H19. 4
条例定数(人)	30	25	23

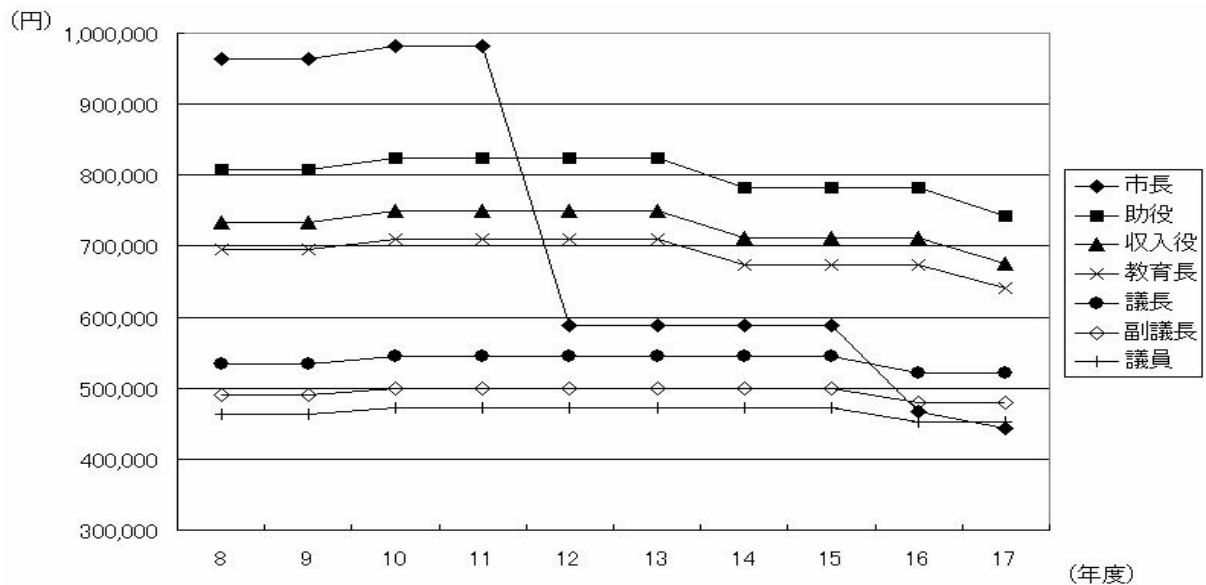


※ 地方自治法上の上限定数は 30 人 (平成 17 年 4 月 1 日現在)

図表 11 特別職報酬の推移

(各年度 4 月 1 日現在) 単位：円

年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
市長	963,000	963,000	982,000	982,000	589,200	589,200	589,200	589,200	466,000	443,000
助役	808,000	808,000	824,000	824,000	824,000	824,000	782,000	782,000	782,000	743,000
収入役	734,000	734,000	749,000	749,000	749,000	749,000	711,000	711,000	711,000	676,000
教育長	696,000	696,000	710,000	710,000	710,000	710,000	674,000	674,000	674,000	641,000
議長	534,000	534,000	544,000	544,000	544,000	544,000	544,000	544,000	522,000	522,000
副議長	490,000	490,000	499,000	499,000	499,000	499,000	499,000	499,000	479,000	479,000
議員	463,000	463,000	472,000	472,000	472,000	472,000	472,000	472,000	453,000	453,000



図表 12 公の施設一覧表

平成 17 年 4 月 1 日現在

施設の名称		施設の名称		施設の名称	
1	西地域防災コミュニティセンター	3 2	津島市老人デイサービスセンター	6 3	津島市南児童遊園
2	文化会館	3 3	デイサービスセンター 神守祖父母の家	6 4	古川町児童遊園
3	大崎会館	3 4	共存園保育所	6 5	東愛宕児童遊園
4	南文化センター	3 5	神島田保育園	6 6	百町児童遊園
5	錦湯共同浴場	3 6	東愛宕保育園	6 7	半頭児童遊園
6	斎場	3 7	新開保育園	6 8	江川児童遊園
7	墓地	3 8	かるがも園	6 9	永楽町児童遊園
8	こがね浄化センター	3 9	中央児童館	7 0	牛田町児童遊園
9	青塚浄化センター	4 0	宇治児童館	7 1	小児童遊園 (30 箇所)
1 0	百島浄化センター	4 1	神守こどもの家	7 2	どんぐり広場 (11 箇所)
1 1	宇治浄化センター	4 2	北こどもの家	7 3	愛宕ちびっこ広場
1 2	農業文化センター	4 3	神島田こどもの家	7 4	市営住宅
1 3	観光センター	4 4	西こどもの家	7 5	又吉配水場
1 4	労政センター	4 5	東・南こどもの家	7 6	神守配水場
1 5	彩雲館	4 6	(仮) 蛭間こどもの家	7 7	下水終末処理場
1 6	第 1 授産所	4 7	助産所	7 8	図書館
1 7	第 2 授産所	4 8	総合保健福祉センター	7 9	児童科学館
1 8	天王川荘	4 9	津島地区医療センター	8 0	中央公民館
1 9	老人福祉センター	5 0	訪問看護ステーション	8 1	神守公民館
2 0	神島田祖父母の家	5 1	天王川公園	8 2	神島田公民館
2 1	神守祖父母の家	5 2	東公園	8 3	親愛集会所
2 2	ふじなみ憩の家	5 3	老松公園	8 4	永楽集会所
2 3	みなみ憩の家	5 4	今市場公園	8 5	堀田家住宅
2 4	ひがし憩の家	5 5	金柳公園	8 6	氷室作太夫家住居
2 5	しもぎり憩の家	5 6	大坪公園	8 7	錬成館
2 6	かもり憩の家	5 7	南本町公園	8 8	市営球場
2 7	ばいばら憩の家	5 8	東洋町公園	8 9	市営庭球場
2 8	あおつか憩の家	5 9	市民の森	9 0	葉苺スポーツの家
2 9	うしだ憩の家	6 0	海西公園	9 1	総合プール
3 0	百町憩の家	6 1	立込公園	9 2	市立幼稚園
3 1	わざ・語り・伝承の館	6 2	立込緑地	9 3	看護専門学校

※平成 17 年度新規開設予定の「蛭間こどもの家(仮称)」を含む

参考『指定管理者制度とは』

平成 15 年 9 月 2 日に地方自治法の一部を改正する法律が施行され、これまでの管理委託制度に変わって新たに創設された、公の施設の管理手法である。

民間事業者の能力やノウハウを十分活用し、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減に資することを目的とするものである。

図表 13 市単独補助金一覧表

単位:千円

補助金の名称		予算額	補助金の名称		予算額
1	政務調査費	6,900	49	土地改良区工事費補助金	37,924
2	コミュニティ推進地区運営費補助金	1,710	50	商工業振興資金信用保証料助成金	3,330
3	町内会業務助成金	42,246	51	国民生活金融公庫利子助成金	86
4	愛知万博関連事業津島市実行委員会補助金	26,702	52	商工会議所補助金	1,224
5	自主防災組織育成補助金	540	53	街路灯等電灯料補助金	554
6	防災コミュニティ育成助成金	600	54	商店街連合会補助金	2,196
7	交通安全対策推進事業補助金	5,340	55	中小企業相談所事業補助金	297
8	津島女性運転者友の会補助金	90	56	津島産業フェスタ補助金	2,000
9	津島市防犯事業補助金	1,630	57	傷害保険料助成金	67
10	人権擁護委員会補助金	273	58	津島市観光協会補助金	6,906
11	人権施策推進等事業費補助金	1,260	59	地域活性化イベント事業補助金	5,400
12	地域交流促進等事業費補助金	900	60	町内盆踊り助成金	324
13	青色申告会補助金	400	61	J Cデー統一事業補助金	180
14	社会福祉協議会補助金	37,113	62	尾張津島天王祭協賛会補助金	2,700
15	民生委員会長連絡会研修事業補助金	65	63	地場産業振興対策補助金	972
16	保護司会補助金	475	64	ジャパンクリエイション出展事業助成金	450
17	遺族連合会補助金	1,108	65	みどりの少年団活動費補助金	295
18	軍人軍属恩欠者全国連盟津島支部補助金	93	66	消防団操法大会出場助成金	450
19	軍恩会補助金	57	67	私立幼稚園振興対策費補助金	2,250
20	赤十字奉仕団補助金	36	68	私立高等学校設備費補助金	360
21	更生保護女性会補助金	72	69	私立幼稚園授業料補助金	2,250
22	身体障害者福祉会補助金	267	70	私立高等学校授業料補助金	3,564
23	心身障害児・者保護者連絡協議会補助金	276	71	現職教育研修事業補助金	2,147
24	心身障害児・者クリスマス激励会補助金	72	72	児童生徒育成補助金	1,458
25	シルバー人材センター補助金	16,844	73	特殊教育補助金	338
26	民間遊園地整備事業補助金	72	74	総合学習関係補助金	1,620
27	障害児保育事業費補助金	1,780	75	健康推進学校活動事業補助金	100
28	民間保育所振興対策費補助金	8,190	76	修学旅行費補助金	1,764
29	母子寡婦福祉会補助金	238	77	対外競技補助金	2,192
30	ボランティアサークル若竹活動費補助金	90	78	進路指導補助金	1,440
31	生ごみ処理用具設置費補助金	700	79	子どもセンター助成金	1,080
32	集団回収助成金	6,280	80	無形民俗文化財保存助成金	172
33	愛友会津島支部補助金	94	81	尾張津島天王まつり保存研究会補助金	100
34	口腔衛生推進事業補助金	162	82	天王祭車楽舟行事保存事業補助金	2,775
35	津島地区医療センター運営事業補助金	3,292	83	重要文化財管理事業費補助金	45
36	広域二次病院群輪番制運営費補助金	30,974	84	文化財修理費補助金	3,741
37	くらしを育てる資金保証料助成金	99	85	婦人会補助金	538
38	津島地区労働団体福祉事業補助金	979	86	ボーイスカウト活動補助金	216
39	メーカー実行団体補助金	122	87	ガールスカウト活動補助金	108
40	労働者福祉協議会補助金	489	88	津島市文化協会補助金	50
41	未組織勤労者・高齢者等福祉事業補助金	86	89	津島市PTA連合会運営助成金	1,036
42	津島ふるさと祭補助金	324	90	校区別市民体育祭助成金	173
43	海部津島農業共済組合補助金	2,735	91	市体育協会補助金	4,784
44	農協支部長等助成金	1,870	92	市スポーツ少年団補助金	468
45	津島市農業経営士補助金	172	93	武道振興対策助成金	468
46	津島市農業後継者育成協議会補助金	151	94	市民病院事業補助金	930,000
47	津島市生活改善実行グループ補助金	122	95	下水道事業補助金	50,318
48	水田農業構造改革対策集団転作助成金	874			
		合計			1,285,874

※金額は平成 17 年度予算額

図表 14 市単独扶助費一覧表

単位：千円

扶助費の名称		予算額	扶助費の名称		予算額
1	外国人身心障害者福祉手当	0	9	母子家庭等医療費扶助	6,232
2	身体障害児・者補装具自己負担分扶助	1,400	10	乳幼児医療費扶助	52,023
3	心身障害者手当	40,620	11	精神障害者医療費扶助	6,067
4	民間戦傷病者手当・見舞金	39	12	外国人高齢者福祉手当	600
5	遺児手当	28,534	13	ひとり暮らし老人電話使用料扶助	4,647
6	外国人保育料扶助費	300	14	被爆者健康管理手当	2,688
7	老人医療費扶助	15,247	15	被爆者受診旅費扶助	621
8	老人医療費福祉給付金助成	1,160	16	就学援助（小・中学校）	4,300
合計					164,478

※金額は平成17年度予算額